

群馬県議会 リベラル群馬

県政の革命児!

県議会だより

後藤かつみ

vol.17

発行 リベラル群馬 後藤かつみ事務所
住所 高崎市八幡町800-24
TEL&FAX 027-343-1393
e-mail ccrgoto@af.wakwak.com

<http://www.ccrgoto.com/>

5月震災議会

存在感のある県独自の対応が問われる

前例にとらわれない対応を

震災直後の3月23日に臨時の議会全員協議会が開かれ、各議員から観光地、農家、企業等の窮状や、放射能汚染に対する住民の不安の声が指摘され、これらの対策のために早急な補正予算を組むことが議会の総意として求められました。

同時に、財源確保のためには、今夏予定される大型観光イベント「デステイネーションキャンペーン」のような目玉事業であっても例外なく予算の見直し・組み替えを行うべきという声も多くの議員から上がりました。



感謝の気持ちを忘れず2期目に臨みます

そして、注目された補正予算では、電力不足対策の一環として家庭用太陽光パネルの補助として4億8千万円(6千戸分)が計上されるなど、評価できる内容もあります。しかし、3月段階で議会から要望されたような思い切った予算の組み替えは一切行われず、全体としては「存在感」に欠ける内容であることは否め

存在感ある対策を講じられたか

ません。

定例会でも各会派から、「食品の放射線検査が企業の負担になっている」「家屋被害への補償金が無い」「東電が管理する尾瀬公園はどうなるのか?」などの指摘が相次ぎ、県の主体的な対応が求められましたが、「一義的には国・東電の責任」という説明に終始したことは残念と言わざるを得ません。



義援金カンパに取り組む(高崎駅にて)

しかし、議会の指摘もあってか、県独自に放射線検出器を購入し、農地や学校等の放射線量の測定をきめ細かに行うようになるなど、独自の対策が徐々に進みつつあることは一定の評価ができます。

危機管理専門部署は機能したのか?

知事の肝煎りで作った危機対応の専門部署である「危機管理室」。今回の震災で早速その真価が問われました。その役割は「情報収集と部局間の総合調整」ということですが、震災に際しどのような機能を発揮したのか、今議会でも各議員から質疑が集中しました。議会でも指摘が集中したのが放射能汚染の対応ですが、環境・農政・教育委員会など各部局が個々バラバラに対応している状況かつ体制も不十分な状況にあり、県民の不安の声は依然強いものがあります。

後藤は、まさに前例のない事態にある時こそ、危機管理室が「県民がどんな情報を知りたいのか」という視点から各部局に対してリーダーシップを取り、全庁的な視点で測定・報告方

総務企画常任委員会

この1年、後藤かつみは「総務企画常任委員会」に所属。行財政改革(総務部)や、部局の縦割りを超えて全庁的に取り組む政策課題(企画部)など、重要な課題を審議する委員会です。



再選後も精力的に毎朝の街宣に励む(小八木町・林恒徳市議と)



高経大生と共同による農村・都市交流イベント「たかさき昼市」も元気に継続中

総務企画常任委員会(続き)

全庁を挙げての 山村地域振興策を提言

群馬県は多くの山村地域を抱え、その多くの地域では過疎化が進み、活力が失われつつあります。高崎市も合併を経て他人事とは言いえない重要課題となっております。大澤知事も「山村地域の活性化はなくして群馬県の活性化はない」と意気込みを述べてはいますが、残念ながら効果的な施策は打っていない状況です。

後藤は、山村振興策を企画部が形の上では所管しているが、「グリーンツーリズム」は農政部、「農村観光」は観光局、

「森林資源を活かした産業創出」は環境森林部といったように、事業については個々バラバラに行っている実態を指摘し、企画部が部局横断的に推進する体制を作ることを提言しました。

特に、今年度知事の肝煎りで作られた「総合政策室」がその名の通り役割を果たすべきではないかと指摘しました。



先進的な森林整備の取り組み観察(栃木県矢板市)

地域活動三二報告

町内の要望を受け、道路の安全対策を行いました。(飯塚地区)

交差点巻き込み防止のポールコーンを設置



追川通りAFLAC西側

交差点を注意喚起するよう表示を改善



飯塚第3町内会館北側交差点

エネルギー対策特別委員会

企業の節電対策の支援を

夏の計画停電回避に向け、群馬県は「節電応援プログラム」を策定。しかし、その中身は啓発が殆どであり、企業に対しても説明会や制度融資の紹介にとどまっています。これで本当に15%の節電を達成するつもりなのか疑問が拭えません。

最大の問題はピーク時(午後2時頃)の消費電力をいかに抑えるかであり、電力消費の約7割を占める産業・業務部門(企業・官公庁等)の協力が不可欠になります。後藤は、富士重工が平日休業を検討するなどの動きが出つつあることを受け、企業が自主的な取り組みをする上で、保育所などの環境整備面での支援が必要となることを指摘し、実効ある支援策を求めました。

緑化フェアの精神を忘れるな

「節電応援プログラム」において、「緑のカーテン」普及という趣旨で西洋アサガオの種を3万人配布するなどの啓発活動を行っていません。しかし、忘れてはならないのが、H20年度に行われた「全国都市緑化フェア」です。20億円以上の予算をかけて緑化技術・精神の普及啓発を行った成果が今こそ問われています。

後藤は、緑化フェアを契機に温暖化対策として紹介された屋上・壁面緑化の技術や校庭の芝生化などの取り組みが、フェア終了後において全く推進されていない現状を指摘し、大規模イベントを一過性のものにならない姿勢が必要であると提言しました。

木質バイオマス発電の推進を提言

太陽光のみならず、群馬県では関東一の森林県でありながら、その利点を活かした「木質バイオマス発電」についても大変遅れています。本県で近々操業を開始する木質バイオマス発電所である「吾妻バイオパワー」も、渋川にできた「北部県産材センター」に集まるC材(低品質の材)を燃料に使いたい意向はあるも

の、価格がネックになり実現の見通しは厳しいものがあります。後藤は、昨年視察してきた、行政の強力な後押しで木質バイオマス発電を推進する高知県の取り組みを紹介し、「森林県群馬」の名に恥じない推進策を行うべきと指摘しました。